

3 - 5 環境マネジメントの取組

(1) ISO 14001の取組状況

ISO 14001の認証を既に取得した事業所は24.9%であり、前回調査と比較して2倍以上に増えたが、関心はあるが特別な対応はしていない事業所は依然として高く、44.4%である。(図3-5-1)

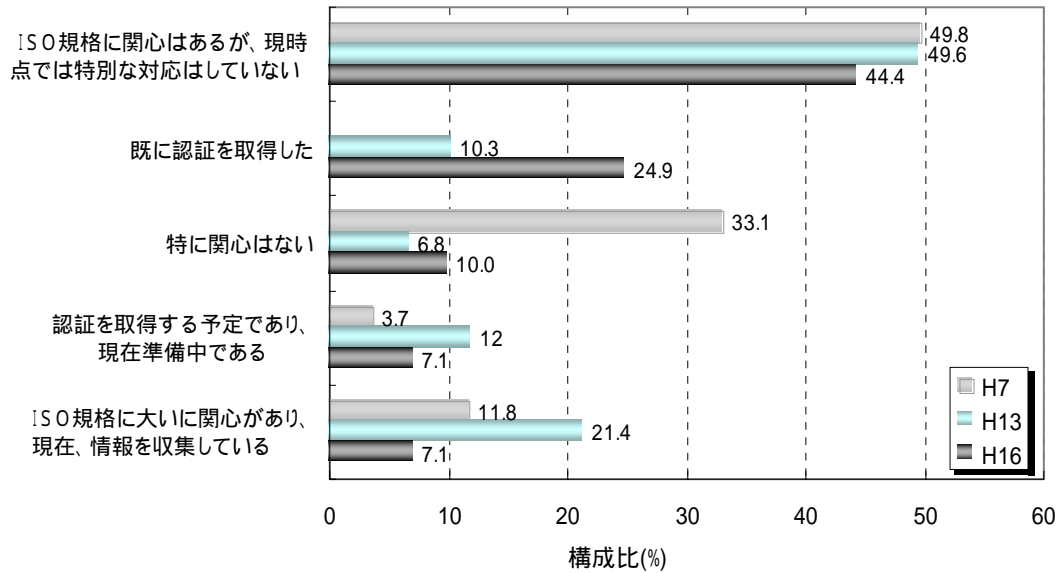


図3-5-1 ISO 14001の取組状況

(2) ISO認証取得による効果

ISO認証取得による効果は、「社員の意思統一が図られ、環境への意識の向上につながった」が一番に挙げられ、次いで「環境に関する目標管理が徹底されるようになり、環境負荷の低減につながった」となっている。(図3-5-2)

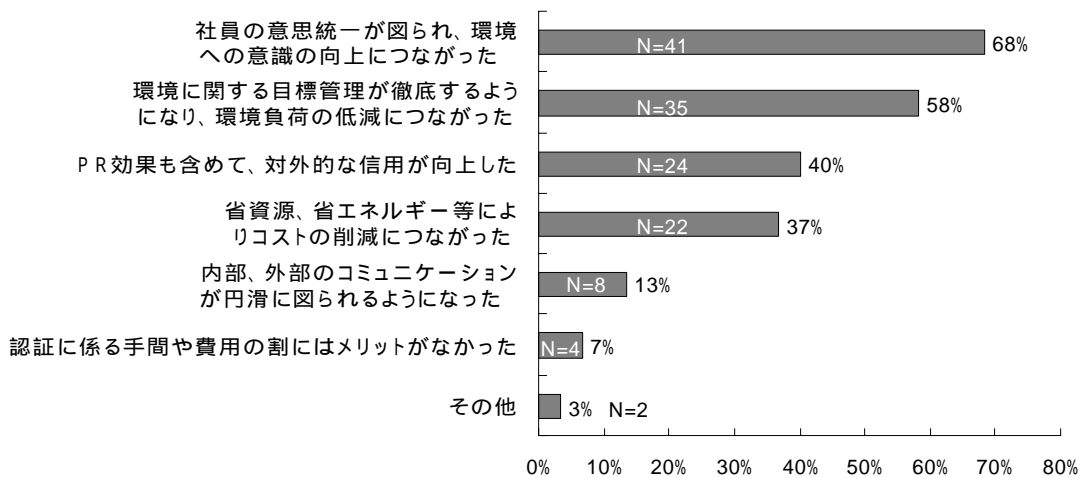


図3-5-2 ISO取得による効果

3 - 6 環境ビジネス

(1) 環境ビジネスの重要度

平成7年調査と比較して、「重要になる」と回答した事業所の割合が増加しており、近年、環境ビジネスを重要視する事業所が増加してきていることを示している。(図 3-6-1)

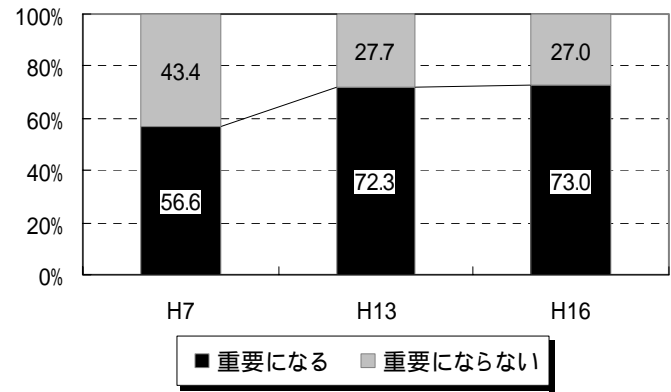


図 3-6-1 環境ビジネスの経営に対する重要度の経年変化

(2) 環境ビジネス進展のために行政に望むこと

「環境ビジネスを進展させるためには行政にどのようなことを行って欲しいか(複数回答)」の設問に対して、「環境ビジネスに関する情報の提供」と回答した事業所が最も多く 54.3%(134 社)で、次いで「税制面での優遇措置」が 48.6%(120 社)、さらに、「消費者、ユーザの意識向上のための啓発活動」が 34.4%(85 社)である。(図 3-6-2)

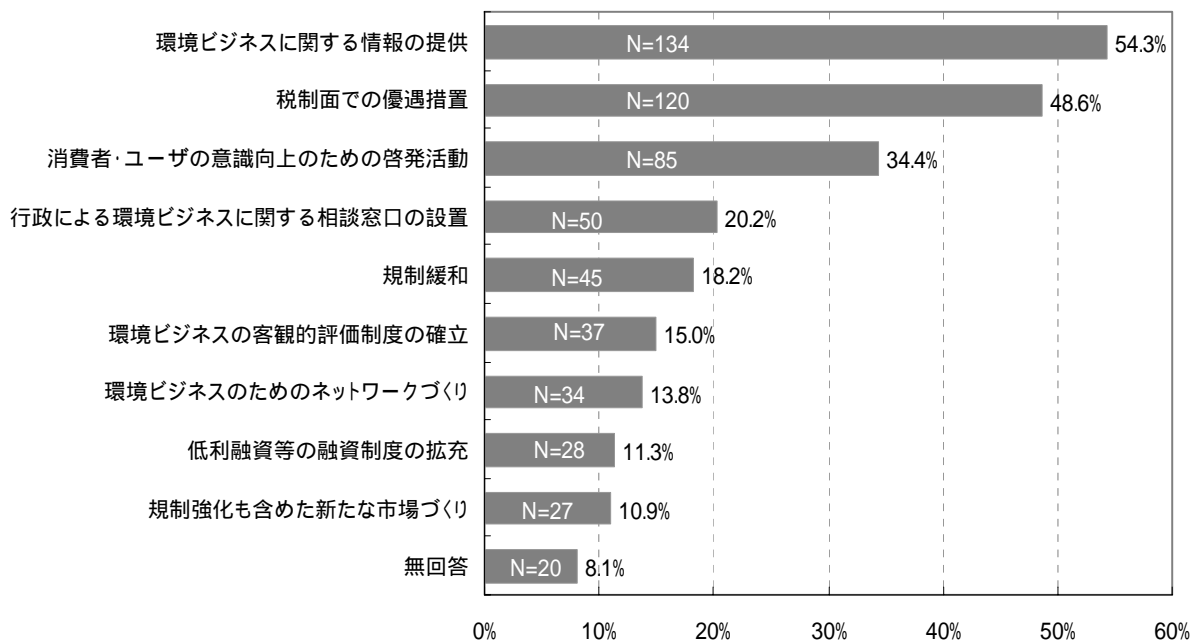


図 3-6-2 環境ビジネス進展のために行政に望むこと

3 - 7 社会貢献活動

(1) 社会貢献活動の実施

社会貢献活動については、「行っている」が36%、「行っていない」が47%であり、「検討している」も「行っていない」とすると、約6割の事業所が社会貢献活動を行っていないことになる。(図 3-7-1)

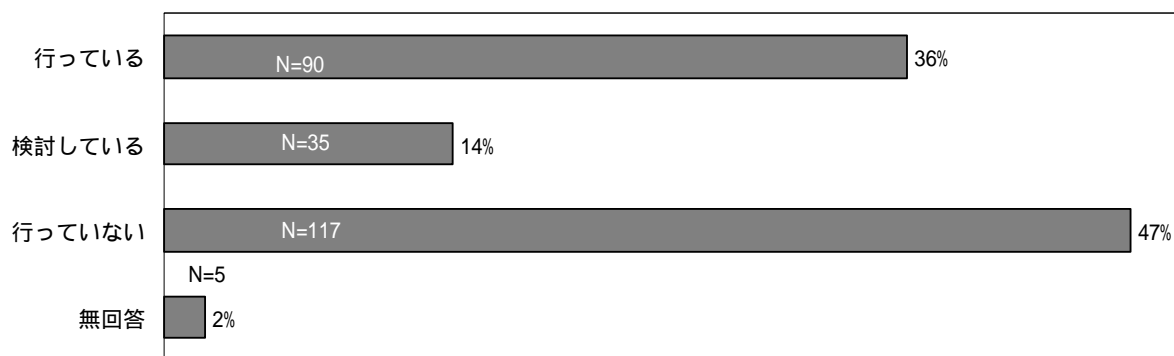


図 3-7-1 社会貢献活動の実施

(2) 社会貢献活動実施の内容

社会貢献活動を行っている事業所の活動内容を見ると、「清掃活動の実施又は参加」が71%、「リサイクル等の資源回収活動の支援」が53%と高くなっている一方、「植林活動の実施」、「環境に関する地域活動又は市民団体への支援・寄付」は割合が低い。

(図 3-7-2)

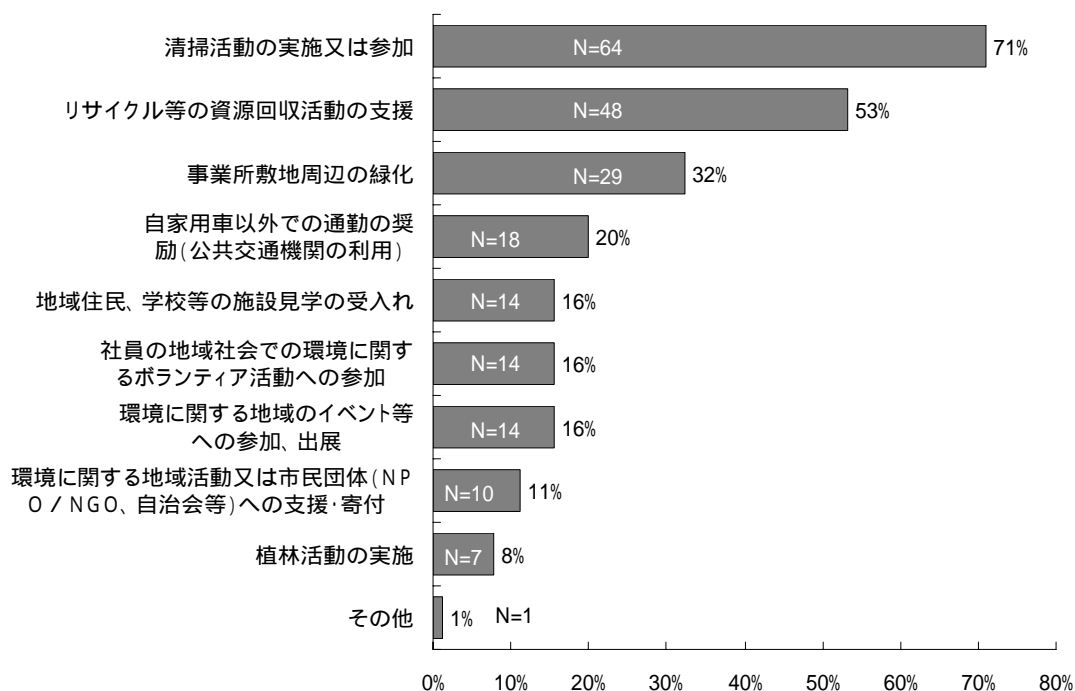


図 3-7-2 社会貢献活動を行っている会社の社会貢献活動の内容

3 - 8 自主的な環境保全の取組に対して行政に期待する支援

行政に期待する支援で最も多い割合を占めているのは、「各種環境規制を分かりやすく記したガイドブックの作成や今後の動向に関する情報提供」であり44.1%(109社)、次いで「環境マネジメントシステムの構築に対する財政的援助(公的融資を含む)」が31.1%(76社)、「他の会社や業種の取組及び内外の動向等に関する情報提供」、「環境ビジネス成功事例の紹介」と続いており、行政側からの環境に関する情報支援を望む事業所が多い。(図3-8-1)

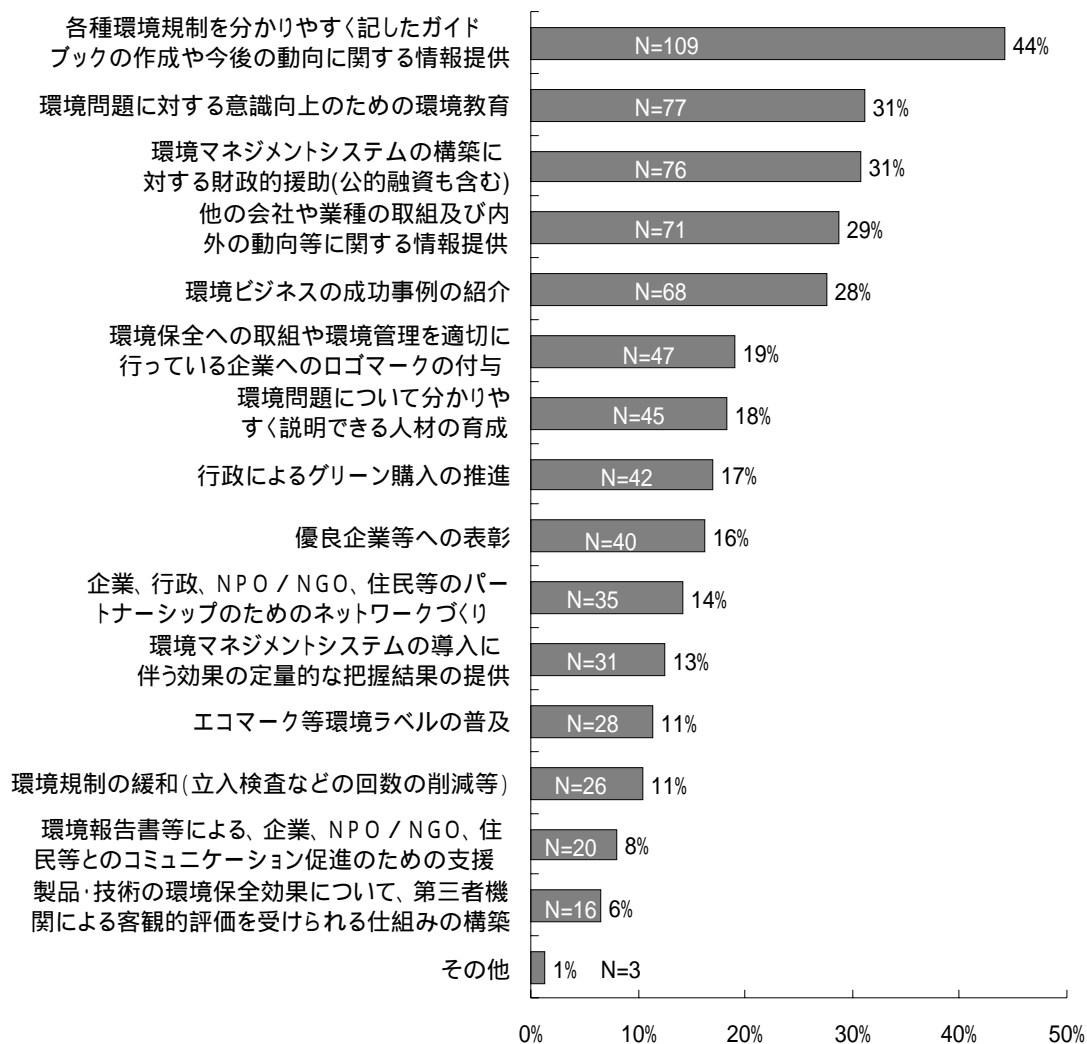


図 3-8-1 環境保全に対して行政に期待する支援

3 - 9 宮城県の実環境の将来像

「10年後のより良い宮城の実環境を考えた場合の実環境に配慮する社会のあり方」についての設問に対して、「普及啓発などにより、多くの事業所が環境配慮行動をする社会」と回答した事業所が66%(162社)と最も多かった。(図3-9-1)

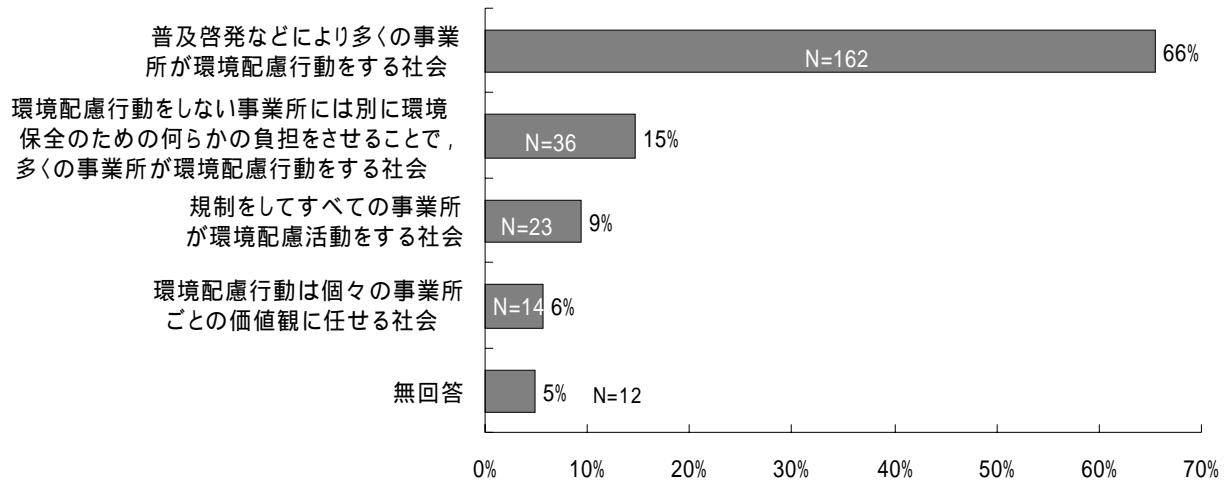


図 3-9-1 宮城県の実環境の将来像